



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年4月28日

上場会社名 カンロ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2216 URL <https://www.kanro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三須 和泰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 阿部 一博 (TEL) 03 (3370) 8811
 C F O 財務・経理本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の業績 (2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	5,992	31.0	700	609.7	739	634.3	499	338.6
2021年12月期第1四半期	4,576	—	98	—	100	—	113	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	70.80	—
2021年12月期第1四半期	16.15	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2021年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	20,630	12,089	58.6
2021年12月期	21,200	11,750	55.4

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 12,089百万円 2021年12月期 11,750百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2021年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	15.00	—	25.00	40.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年12月期の業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,900	21.6	900	104.5	950	106.0	650	75.5	92.07
通期	24,200	12.1	1,530	21.9	1,590	23.1	1,080	22.9	152.98

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率については、2021年12月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期 1 Q	7,657,802株	2021年12月期	7,657,802株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	597,974株	2021年12月期	606,634株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期 1 Q	7,054,894株	2021年12月期 1 Q	7,051,358株

※ 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行 (信託口) の保有する当社株式 (2022年12月期第 1 四半期 114,900株、2021年12月期123,600株) が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] 2 ページ「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期貸借対照表	P. 3
(2) 四半期損益計算書	P. 5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
(会計方針の変更)	P. 6
(収益認識関係)	P. 6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期累計期間及び前事業年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（以下、「当第1四半期」）におけるわが国経済は、変異株による新型コロナウイルス感染症の再拡大により、多数の地域でまん延防止等重点措置が適用され、個人消費の持ち直しにも足跡が見られました。3月には同措置は全面的に解除されたものの、ウクライナ情勢等の影響により原材料価格の上昇や金融資本市場の変動等のリスクなど先行き不透明な状態が継続しています。

キャンディ市場におきましては、飴カテゴリーは、前年同期の人流減少・マスク生活浸透によるのど飴等の消費落ち込みからは回復し、前年比増加に転じました。昨年5月より成長基調に回帰したグミカテゴリーは依然好調に推移しており、前年同期比で大きく増加しております。

このような事業環境の下、2022年は「中期経営計画2024」の初年度として、本年2月に策定した企業パーパス「Sweeten the Future 心がひとつぶ、大きくなる。」の下、3つの事業戦略である「価値創造」・「ESG経営」・「事業領域の拡大」を着実に推し進めた結果、当第1四半期の売上高は、前年同期比14億16百万円（31.0%）増収の59億92百万円となりました。

飴は、ベーシック・グルメカテゴリーを中心に袋形態が増加すると共に、苦戦が継続しているスティックやコンパクトサイズ形態も増加に転じ、前年同期比4億7百万円（14.3%）増収の32億51百万円となりました。製品別では、昨年9月に新味を発売した「金のミルクキャンディ」が好調に推移しました。グミは、主力ブランドである「ピュレグミ」、「カンデミーナグミ」に加え、昨年発売した新製品「マロッシュ」(マシュマロ商品)も大きく増加し、前年同期比10億32百万円（66.4%）増収の25億87百万円となりました。素材菓子は、コンビニエンスストアでのプライベートブランド化が更に進み、前年同期比23百万円（13.3%）減収の1億53百万円となりました。

利益面では、増収による限界利益の増加により、売上総利益は前年同期比7億61百万円（44.6%）増益の24億66百万円、営業利益は前年同期比6億2百万円（609.7%）増益の7億円となりました。経常利益は、損害金収入も相俟って前年同期比6億38百万円（634.3%）増益の7億39百万円となりました。

また、四半期純利益は前年投資有価証券売却益の反動もあり、前年同期比3億85百万円（338.6%）増益の4億99百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ5億69百万円（2.7%）減少し206億30百万円となりました。

これは主に商品及び製品が1億41百万円増加しましたが、売掛金が3億11百万円、繰延税金資産が2億25百万円、現金及び預金が1億88百万円減少したことによるものです。

負債の部は、前事業年度末に比べ9億9百万円（9.6%）減少し85億40百万円となりました。

これは主に未払法人税等が4億41百万円、賞与引当金が3億18百万円、未払金が1億54百万円、未払費用が1億53百万円減少したことによるものです。

純資産の部は、前事業年度末に比べ3億39百万円（2.9%）増加し120億89百万円となりました。

これは主に四半期純利益4億99百万円の計上と、配当金1億79百万円の支払いによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の第2四半期累計期間及び通期業績予想につきましては、2022年4月28日付「第2四半期（累計）及び通期業績予想並びに中間配当及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」で発表したとおりであります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,159,716	1,971,257
売掛金	6,849,168	6,538,003
商品及び製品	643,698	785,505
仕掛品	42,675	111,545
原材料及び貯蔵品	288,581	306,711
その他	160,079	134,989
流動資産合計	10,143,919	9,848,013
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,928,107	6,930,998
減価償却累計額	△3,767,034	△3,829,971
建物(純額)	3,161,072	3,101,026
機械及び装置	12,976,990	13,053,017
減価償却累計額	△9,198,081	△9,313,364
機械及び装置(純額)	3,778,909	3,739,652
土地	1,497,662	1,497,829
その他	2,739,327	2,723,626
減価償却累計額	△2,038,428	△2,053,059
その他(純額)	700,898	670,567
建設仮勘定	32,366	111,267
有形固定資産合計	9,170,910	9,120,344
無形固定資産	202,761	188,205
投資その他の資産		
投資有価証券	148,944	158,353
繰延税金資産	1,106,665	881,337
その他	427,051	434,006
投資その他の資産合計	1,682,661	1,473,697
固定資産合計	11,056,333	10,782,247
資産合計	21,200,252	20,630,260

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,932,594	2,031,895
短期借入金	500,000	500,000
未払金	952,293	797,917
未払費用	1,969,919	1,816,319
未払法人税等	472,912	31,175
賞与引当金	713,154	394,444
役員賞与引当金	83,500	25,312
その他	400,959	487,797
流動負債合計	7,025,333	6,084,861
固定負債		
退職給付引当金	2,181,480	2,216,739
役員株式給付引当金	165,334	162,456
その他	77,588	76,254
固定負債合計	2,424,403	2,455,450
負債合計	9,449,737	8,540,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金	2,560,876	2,560,876
利益剰余金	6,956,494	7,276,632
自己株式	△663,536	△650,990
株主資本合計	11,718,084	12,050,768
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,522	38,908
繰延ヘッジ損益	△91	271
評価・換算差額等合計	32,431	39,180
純資産合計	11,750,515	12,089,948
負債純資産合計	21,200,252	20,630,260

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	4,576,400	5,992,883
売上原価	2,870,968	3,526,222
売上総利益	1,705,431	2,466,661
販売費及び一般管理費	1,606,664	1,765,750
営業利益	98,766	700,910
営業外収益		
受取利息	19	28
損害金収入	—	32,161
売電収入	1,808	1,558
その他	2,712	6,724
営業外収益合計	4,540	40,472
営業外費用		
支払利息	1,083	335
売電費用	1,351	1,354
その他	149	58
営業外費用合計	2,584	1,748
経常利益	100,722	739,634
特別利益		
投資有価証券売却益	83,349	—
特別利益合計	83,349	—
特別損失		
固定資産除却損	2,798	135
減損損失	17,017	11,311
特別損失合計	19,815	11,447
税引前四半期純利益	164,256	728,186
法人税、住民税及び事業税	6,345	6,328
法人税等調整額	44,028	222,352
法人税等合計	50,374	228,680
四半期純利益	113,882	499,506

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用により、従来は販売費及び一般管理費として計上しておりました代理店手数料等を売上高から控除する方法等に変更しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前事業年度については遡及適用後の四半期財務諸表及び財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期累計期間の売上高は863,500千円減少し、売上原価は5,265千円増加し、販売費及び一般管理費は875,727千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ6,961千円増加しております。また、前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は26,397千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、菓子事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
飴	2,843,842	3,251,671
グミ	1,555,099	2,587,275
素材菓子	177,458	153,936
顧客との契約から生じる収益	4,576,400	5,992,883
外部顧客への売上高	4,576,400	5,992,883